

【経費削減、増収効果】

課CD	作成課	コード2	実施概要	経費削減、増収の内容	開始 (実施) 年	前年度に比べた経費削減、増収額(単位:千円) 注:△は前年度よりもコストがアップしたもの。				
						H15	H16	H17	H18	合計
0101	人事秘書課	(0101)1-2-3-16	軽易な事務について、委託化・日々雇用化を進める。	委託化・日々雇用職員化を進めることによる時間外勤務手当支給額の大幅な削減	H15	10,353	△2,179			8,174
0101	人事秘書課	(0101)1-3-2-25	技能労務職に対する行政二表の採用を実施する	技能労務職給料表を設け、一般職給料表から切替	H16		△2,300	6,500	6,500	10,700
0101	人事秘書課	(0101)1-3-3-26	管理職手当の一律削減率を見直す。 管理職手当の支給率を見直し、区分を設ける。 役職加算の見直しを進める。	4級役職加算の廃止	H16		17,000			17,000
0101	人事秘書課	(0101)1-3-3-27	旅費・通勤手当の支給方法を見直す。	通勤手当の支給方法の見直し	H16		32,240			32,240
0101	人事秘書課	(0101)1-3-4-28	福利厚生事業の見直しを行うとともに、委託化を検討する。 職員親睦会への交付金の見直しを行う。	職員親睦会への交付金の見直し	H16		1,766	4,306	△12	6,060
0101	人事秘書課	(0101)2-1-2-31	長期的な財政負担である退職手当については、計画的に対応する。	消防加算制度の廃止による削減	H17			8,500	3,400	11,900
0101	人事秘書課	(0101)2-2-2-46	職員採用試験において受験料の導入を検討する。	①第1次試験の可否をHPで発表 ②HPから受験申込書をダウンロード可能	H16		167		124	291
0101	人事秘書課	(0101)3-1-1-53	県下14市職員体育大会への参加を見直す	県下14市職員体育大会の開催が廃止	H16		324			324
0103	企画課	(0103)2-1-7-38	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。 →方針変更:廃止する方向のため、廃止までは現状維持(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	機能を縮小することで管理運營業務委託費(主に人件費)を削減する。 情報センター管理運営費はH17年度9,330千円→H18年度3,792千円(削減額5,538千円)	H18				5,538	
0105	文化と人件の課	(0105)1-1-2-6	人権問題に関する事業を文化と人権の課に一元化する	同和教育講演会の実施を文化と人権の課に統合したため、生涯学習課の分の16年度の予算を削減できた	H15	0	127	0	0	
0106	市民情報課	(0106)3-2-2-69	市民協働を基本に、NPOと行政の役割を明確にし、NPOを育成・支援していく。	特定非営利活動法人設立補助の上限額を減額(1件10万円→5万円)。	H16	-	250	-	-	250
0106	市民情報課	(0106)3-3-16-104	各公共施設における休館日等の設定を見直す。	開館時間の短縮に伴う管理運営費の削減	H17	-	-	852	-	852

0111	文化会館	(0111)2-1-7-38	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。 →方針変更:利用料金制への移行は指定管理者制度により方針変更(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	H17年4月から使用料の改定を行った。 なお、H18年4月からは指定管理者制に移行したうえで、利用料金制を導入する。	H17			650		
0201	総務課	(0201)2-1-3-32	市有地活用の観点から普通財産の貸出し、売却を進める。	毎年度、1回ないし2回の市有地公売を実施し、毎回1、2件の売却契約が成立。 (金額は前年比でなく、各年度の実際の販売額)	H15	6,998	27,575	11,892		46,465
0201	総務課	(0201)2-3-2-50	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る	H15年度委託料(入札前)と比較して、6施設合計で7,316,469円(実質)の経費削減を図ることができた。内訳:市庁舎1,431,914円、総合福祉センター475,052円、市民病院1,443,229円、学習館1,194,060円、産文2,432,014円、文化会館340,200円	H16		7,316			7,316
0201	総務課	(0201)3-1-3-56	表彰対象者の範囲の見直し等、市政記念関連事業のあり方について検討する。	永年勤続表彰の廃止により記念品代削減あり。 ただし、17年度から別項目による表彰増のため、事業費レベルでの効果些少に留まる。	H15	274	191	△168	245	542
0204	税務課	(0204)1-3-5-29	日日雇用職員の給与及び歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。	平成16年度から、基本給、125000円を80000円に、報奨金、能率手当、過年度分の率を100分の5から100分の7へ改正した。	H16		1,269	0	0	1,269
0204	税務課	(0204)3-2-1-67	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・税務事務処理	平成17年度より、固定資産税入力事務において日々雇用化を実施した。	H17			6,051	0	6,051
0205	市民課	(0205)3-3-12-91	取扱い事務を見直し、地区事務所のあり方を再検討する。 併せて、民間・郵便局への事務委託を検討する。 →方針変更:民間、郵便局への事務委託については方針変更(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	5地区事務所の開庁時間の短縮を実施(人件費の削減)	H17			2,367	9,468	11,835
0301	健康福祉政策課	(0301)3-1-4-57	休日急病診療所のあり方を含め、関係機関と協議し、多治見市の救急医療体制の検討を行う。	休日急病診療所は廃止するが、救急医療の必要性から内科・小児科の救急医療を実施するため、同程度の経費負担が発生し、削減及び増収の効果は特になし。						
				①民間福祉施設従事者共済会負担金廃止	H16		3,296	0	0	3,296

0302	福祉課	(0302)3-1-5-58	福祉分野の各種助成を見直す。	①在宅重度心身障害者自動車燃料費助成事業(削減額は22,944だが、福祉タクシー助成事業への移行者があるため、差し引きの削減額は不明) ②ひとり親家庭等児童入学祝い金事業	H17		1,390	18,000	0	19,390
0302	福祉課	(0302)3-2-1-62	福祉分野における委託事業については、指定管理者制度移行に合わせて、経営感覚を導入し、コスト削減を図る。 →方針変更:優が丘は譲渡。社協の指定管理者への移行により、委託中の施設や事業内容について見直す(H16.12.28行革推進本部で確認) →実施概要変更:指定管理者制度に移行するため(H17.6.16の行革懇で確認)	優が丘譲渡による管理費の削減額	H18				20,331	20,331
0303	保険年金課	(0303)1-3-5-29	日日雇用職員の給与及び歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。	嘱託徴収員報酬を基本給を下げ、能率給に重点をおくべきよう、過年度徴収歩合、口座振替を増額した。	H16		1,229	1,229		
0331	保健センター	(0331)2-2-2-46	老人保健事業(検診事業全般を含む。)及び予防接種事業について、受益者負担の内容の検証と拡大を図る。 →実施概要変更:予防接種事業を追加。(高齢者インフルエンザ自己負担金を増額するため)。(H17.6.16行革懇で確認)	老人保健事業に自己負担金額を導入した。(新規に6種類) 高齢インフルエンザの自己負担金額の増:1,000円→1,500円	H16		17,420	5,000		22,420
0341	総合福祉センター	(0341)2-2-2-46	福祉バスの有料化を検討する。	平成17年8月、福祉バス(無料)をコミュニティバス(有料)に移行した。 福祉バスは1日50,400円で車両借上げ運行していたが、コミュニティバスは走行キロ数に対する実費を補助することしたため運行経費が削減できた。	H17			8,377	15,478	23,855
0401	環境課	(0401)2-1-7-38	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。(廃棄物処理施設、市営墓地、火葬場)	17年7月から廃棄物処理手数料が改定され、その一部である搬入手数料の増収となった。 17年度及び18年度の増収額は、対16年度予算比を表示してある。また、笠原町との合併による増収効果も算入してある。	H17			34,275	57,766	92,041
0401	環境課	(0401)2-2-2-46	適正な負担に向けて、ごみ収集袋の値段を段階的に引き上げていく。	17年7月のごみ袋値上げに伴うもの。増収額は対16年度予算比。笠原合併効果も算入済み。	H17			112,780	154,667	267,447
0403	農林商工課	(0403)3-1-5-58	・ゆとり創造関連事業については、事業内容を見直し、効果的な事業展開を図る。 ・勤労者住宅資金融資制度・米穀流通消費改善対策事業については、事業の公的必要性を検討し、見直しを行う。	・ゆとりカーニバルについて委託費の縮減を行った。	H15	130	470	0	0	600

0403	農林商工課	(0403)3-3-16-98	勤労青少年ホーム、農業研修センターについて、有効利用へ向けて、事業展開を検討する。施設後の廃止のあり方について検討する。 →方針変更:勤労青少年ホームは廃止の方向、農業研修センターは廃止。(H16.12.28行革推進本部会議で確認) →実施概要変更:施設廃止方針が決まったため。(H17. 6. 16行革懇で確認)	(勤労青少年ホーム) 17年度は、管理職を廃止し人件費の縮減を実施(6,934千円→5,613千円)。消耗品費等の縮減で-653千円。18年度からは、新たな管理方法の移行に伴い、経費の削減、利用料の増収を図る。 (農業研修センター) その他の消耗品において毎年減額しており、H 18年度においては廃止となるため、事業費すべてが減額となる。H16 -28千円、H17 -49千円、	H16		28	2,023	69	2,120
0403	農林商工課	(0403)3-3-9-88	全市的催事の助成については、行政側負担の軽減に向け検討するとともに、行事の統合化を検討する。	陶器まつりについてはH15年度より縮減。多治見まつり、茶碗まつり、美濃民芸陶器の里まつりについてはH17年度から縮減した。	H15	750	0	1,197	0	1,947
0421	三の倉センター	(0421)1-2-5-19	技能労務職(三の倉センター)に係る部分委託と職員定数の削減に伴う退職不補充に対応し、平成22年度までの中長期的な定数配置計画を策定する。	退職者分を不補充とし、人数的には日々雇用で対応する。	H15			6,500	11,500	18,000
0421	三の倉センター	(0421)2-2-4-48	放置自転車等のうち、修理可能なものについては、環境関係のイベントに併せて、実費程度の有料での販売を検討する。	リサイクル品の販売(競売) 収入金	H15			390		
0441	産業文化センター	(0441)2-3-2-50	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る	前年度に比べた管理費の削減額 ○16年度 管理委託料13, 166千円、人件費他2, 912千円、自主事業費471千円 ○17年度 管理委託料6, 426千円、人件費他5, 142千円、自主事業費2, 160千円 ○18年度 指定管理者制度に移行	H16		16,549	13,728		30,277
0441	産業文化センター	(0441)3-3-15-94	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。	季節、曜日、時間帯によっての使用料の増額、減額はなし。ただし、H17年度に使用料を値上げした。 前年度比増収額は1,544千円。						
0442	陶磁器意匠研究所	(0442)1-2-4-17	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。	所長を民間から採用し、嘱託化することで人件費を削減した。(一般職と嘱託の人件費の差額)	H17			5,400		
0442	陶磁器意匠研究所	(0442)2-1-7-38	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。	H16年度に使用料の見直しを行い、使用料の値上げを行った。						
0442	陶磁器意匠研究所	(0442)2-3-2-50	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。	H元年ごろから機械警備、清掃委託を5社で見積もり合わせをしている。					92	

0442	陶磁器意匠研究所	(0442)3-1-5-58	新デザイン等開発事業については、事業内容を精査し、積極的な売り込みに民間活力も導入することも検討する。	高田陶磁器工業共同組合の地場産品開発等の事業において「塩焼」の方法による新製品開発のためのデザイン開発を受託した。受託費。	H16		360			
0442	陶磁器意匠研究所	(0442)3-3-8-86	人材育成計画を策定するとともに、事業評価を行い公表する。	「陶磁器意匠研究所研究生等の人材育成事業計画」(H17～H21)を作成し、スタートさせた。この中で謝礼の支払い方法を変更し、謝礼金額を削減した。変更の内容は、必要に応じて出勤してもらい、講師謝礼を回数(日)単位で支払うこととするというもの。	H16		1546	372		
0501	都市計画課	(0501)2-1-1-30	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。	①公共施設の案内・誘導サインの設置計画を遅らせる。②風景づくり団体補助金の限度額を30万円から20万円に下げる。	H17			30,500	26,056	56,556
0601	建設総務課	(0601)2-1-7-38	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。(土岐川観察館)	展示物借上げやパネル作成委託等の見直しによる経費削減	H17			609		609
0604	建築住宅課	(0604)2-3-2-50	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。(市営住宅の施設管理)	18年度から入札で執行する。	H18					
0611	豊岡駐車場	(0611)3-3-8-87	利用者への影響を踏まえ、市営駐車場の管理・運用・整備方針を策定する。	①平成16年、1日料金(2,000円)制導入。 ②平成17年、1日利用料金(1,200円)に改正。(前年度に比べ、増収効果はない)	H16		1,833			
0701	水道課	(0701)1-3-5-29	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。	H15、7月から徴収員委託(注:経費削減・増収額は、収納額－収納人費用。前年度に比べた変更額ではない) 徴収コスト(収納額/収納人費用)…H15は0.129、H16は0.136	H15	7,821	11,455			
0701	水道課	(0701)2-2-2-46	給水装置の受付・審査について、手数料の徴収を検討する。	H17、4月から実施	H17			1,500		
0703	下水道課	(0703)2-3-2-50	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る	池田・市之倉処理場管理業務経費の削減。 14年度随意契約 15年度随意契約 16年度後期から17年度の18ヶ月→入札を実施。 H14→H15の削減は委託内容を見直したため。 H15→H16及びH16→H17 入札によ	H15	1,008	189	189		1,386

0703	下水道課	(0703)3-2-1-64	終末処理場維持管理(池田・市之倉)について業務委託を検討する。 水質検査(池田・市之倉)について、委託を検討する。 →方針変更:水質検査については委託化を行わず、直営。H17年4月から職員1人に替えて嘱託化(1人)する。(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	水質検査については委託化を行わず、直営を堅持。段階的に水質検査職員をH15年3人、H16年2人、H17年職員1人と4月から嘱託職員1人の2人とした。	H16		7,500	5,200		12,700
1501	管理課	(1501)2-3-2-50	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る	入札の実施	H16		1,651			
2201	選挙管理委員会	(2201)3-1-1-54	明るい選挙推進協議会を廃止する	予算減額 404千円 H15 435千円 ⇒ H16 31千円	H15		404	11	0	415
2201	選挙管理委員会	(2201)3-2-1-68	選挙公報の新聞折り込みを実施する。	新聞折込による配布 772千円 職員による配布@2,350×3H×210人=1,481千円 差し引き削減額 709千円	H16		709			
2406	生涯学習課	(2406)2-1-10-41	任意団体については、団体の自立化を要請し、側面的に支援する。	5団体(婦人会・生活学校・ボーイスカウト・ガールスカウト・少年少女合唱団)への補助金交付廃止	H16		600			600
				1団体(社会教育視聴覚協議会)への補助金交付廃止	H18				148	148
2406	生涯学習課	(2406)2-1-11-42	外郭団体への職員派遣の必要性について検証する。 →方針変更:指定管理者制度と合わせて検討(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	H18.4より指定管理者による管理に移行	H18					
2406	生涯学習課	(2406)2-1-13-44	スポーツ振興については、早急に振興計画を策定するとともに、スポーツ振興の実施主体について方針を明らかにする。 業務委託のあり方を整理し、都市公園の所管を整理する。	有料公園施設を含む都市公園は、H18.4より指定管理者による一括管理に移行	H18					
2406	生涯学習課	(2406)3-1-7-60	補修は最小限に止め、存続について検討する。(市の倉体育館)	H18.4廃止(管理費削減)	H18				666	666
2406	生涯学習課	(2406)3-1-8-61	補修は最小限に止め、地盤施設等の調査結果に基づき、その存続について検討する。(市民プール)	H17.6.27廃止(管理費削減)	H17			14,960		14,960
2406	生涯学習課	(2406)3-3-15-94	季節・曜日・時間によって使用料の増額・減額を検討する。 →方針変更:H17年4月から競技場、運動広場、球場の照明料金を値上げ。季節、曜日、時間によっての料金変更は行わない(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	H17.4使用料・照明料改定による増収効果	H17			2,528		2,528
2406	生涯学習課	(2406)3-3-16-105	体育施設の管理について、全面委託を検討する。 →方針変更:指定管理者制度の導入に併せて検討(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	H18.4体育館、屋外体育施設を指定管理者による管理に移行	H18					

2411	教育研究所	(2411)3-1-1-51	教職員研究活動助成、幼稚園研究研修、小中学校教育長指定研修事業について、投資効果を考慮し、廃止を検討する。 →方針変更:助成事業、研修事業の全廃の全廃は難しい(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	教育職務別研修会への交付金の廃止等769千円の削減(H18年度は合併による教職員増加のため124千円増の見込み)。幼・小・中教育長指定事業については、教育課題についての研究指定校以外は、特色ある学校づくりのための提案を受け、教育委員が内容を審査した上で助成する方式に変更。904千円の削減。合計1,673千円の削減。	H15	404	141	639	489	1,673
2411	教育研究所	(2411)3-1-5-58	総合的な学習の時間推進事業については、必要経費等の精査を行い、経費の削減、有効的な事業の推進を図る。	H15年度、H16年度は講師謝礼を減額。H17年度からは全廃。H18年度は保険料を減額。	H15	23	67	152	29	271
2461	学習館	(2461)3-3-15-94	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。	オープンキャンパスによる収入の増加		912	288			
2481	図書館	(2481)3-3-16-103	図書館のあり方を見直し、全面委託化、又は館長のみの職員配置を検討する。併せて、ボランティアの参加、参画により、市民と行政との協働による運営を促進する。 公民館等での圖書の返却の取り扱いを検討する。	H16年度から館長以外の職員を事業団に変更による削減額 H18年度から指定管理者による管理に移行	H16		6,787			
2486	総合体育館	(2486)2-1-7-38	単位コスト(利用者1人あたりコスト等)を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。 →方針変更:利用料金制への移行は指定管理者制度と併せて検討(H16.12.28行革推進本部会議で確認)	指定管理者制度に伴い、利用料金制に移行	H18					
2486	総合体育館	(2486)3-3-15-94	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。	料金設定をH15年度より1時間単位としたため、増収となった。	H15	1,441				1,441
2492	大畑調理場	(2492)3-2-1-65	米飯給食及び洗浄業務等の委託を検討する。	当面は正規職員を日々雇用職員に切り替えていく。 H15,H16 正規職員9人 H17正規職員7人+日々雇用職員2人 H18(予定) 正規職員5人+日々雇用職員4人 注:経費削減については正規職員の年間給与6160千円(H16年度の実績で算出)、日々雇用職員の年間給与1386千円で計算。	H17			9,548	9,548	
合計						30,114	162,137	316,057	322,114	830,422